

平成 30（2018）年度足利市歳入歳出決算

目 次

1	平成 30（2018）年度足利市歳入歳出決算報告書	
(1)	会計別歳入歳出決算の状況	1
(2)	歳入歳出決算の概要	2
ア	歳入決算の款別状況	4
イ	市税の状況	5
ウ	歳出決算の款別状況	6
エ	性質別歳出決算の状況	7
(3)	主な財政分析指標	8
(4)	市債の状況	9
2	《参考》市民一人当たりの歳入歳出内訳	10

1 平成 30（2018）年度足利市歳入歳出決算報告書

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

区 分	平成 30					
	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計		
一 般 会 計	52,700,000	2,411,000	1,697,533	56,808,533	55,967,854	54,390,733
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	12,670,000	116,100		12,786,100	12,589,684
	国民健康保険(事業勘定)	16,200,000	212,800		16,412,800	15,607,015
	後期高齢者医療	1,797,000	2,500		1,799,500	1,790,657
	太陽光発電事業	56,600			56,600	62,056
	農業集落排水事業	46,700			46,700	42,442
	公共下水道事業	5,940,000		173,623	6,113,623	5,935,151
	堀里ニュータウン下水処理事業	12,500			12,500	14,776
合 計	89,422,800	2,742,400	1,871,156	94,036,356	93,206,677	90,343,364

(単位 千円)

年 度					平成 29 年度		比 較	
不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入歩合 (%)		収入済額 (B)	予算比 収入歩合 (%)	収入済額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
			予算比	調定比				
217,482	1,359,639	-2,417,800	95.7	97.2	53,726,231	95.7	664,502	1.2
25,757	85,625	-196,416	98.5	99.1	12,386,965	99.9	202,719	1.6
213,216	863,325	-805,785	95.1	93.5	19,228,085	94.2	-3,621,070	-18.8
2,159	6,749	-8,843	99.5	99.5	1,689,786	99.5	100,871	6.0
		5,456	109.6	100.0	59,855	108.0	2,201	3.7
	211	-4,258	90.9	99.5	20,226	91.9	22,216	109.8
4,209	84,743	-267,424	95.6	98.5	5,663,250	96.2	182,949	3.2
6	192	2,078	116.6	98.7	14,332	110.2	246	1.7
462,829	2,400,484	-3,692,992	96.1	96.9	92,788,730	96.0	-2,445,366	-2.6

(2) 歳 出

区 分	平成 30					
	予 算 現 額				支 出 済 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計		
一 般 会 計	52,700,000	2,411,000	1,697,533	56,808,533	52,513,897	1,894,493
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	12,670,000	116,100		12,786,100	12,285,376
	国民健康保険(事業勘定)	16,200,000	212,800		16,412,800	15,445,873
	後期高齢者医療	1,797,000	2,500		1,799,500	1,779,417
	太陽光発電事業	56,600			56,600	55,850
	農業集落排水事業	46,700			46,700	42,441
	公共下水道事業	5,940,000		173,623	6,113,623	5,682,203
	堀里ニュータウン下水処理事業	12,500			12,500	12,193
合 計	89,422,800	2,742,400	1,871,156	94,036,356	87,817,250	2,205,265

(単位 千円)

年 度				平成 29 年度		比 較	
不 用 額	支出歩合 (%)	歳入歳出 差引残高	備 考	支出済額 (B)	支出歩合 (%)	支出済額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
500,724	96.1	304,308	介護給付費準備基金 150,000 翌年度繰越金 154,308	12,010,033	96.8	275,343	2.3
966,927	94.1	161,142		18,636,608	91.3	-3,190,735	-17.1
20,083	98.9	11,240		1,685,725	99.2	93,692	5.6
750	98.7	6,206		55,100	99.5	750	1.4
4,259	90.9	1		20,225	91.9	22,216	109.8
120,648	92.9	163,996	翌年度繰越財源 2,401 翌年度繰越金 161,595	5,557,408	94.4	124,795	2.2
307	97.5	2,385		12,513	96.3	-320	-2.6
4,013,841	93.4	2,526,114	翌年度繰越財源 218,409 基金積立 1,150,000 翌年度繰越金 1,157,705	90,160,321	93.3	-2,343,071	-2.6

2 歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

平成30年度は、海外では、世界1・2位の経済大国であるアメリカ合衆国と中国の貿易摩擦の激化により、世界経済への影響が懸念された一方、日本を含む環太平洋連携協定（TPP）参加11ヵ国間で協定が発効し、太平洋を跨ぐ新経済圏として今後、発展が期待されています。

日本の経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益が改善する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し等、経済の好循環が着実に波及しつつあり、緩やかな回復が続きました。

本市では、まちの未来に大きな影響をもたらす「あしかがフラワーパーク駅」の開業が新たな人の流れを生み出し、栃木DESTINATIONキャンペーン等とも相まって、年間観光客入込数は508万人を数え、過去最高を記録しました。旧足利赤十字病院跡地には足利大学本城キャンパスが開校し、多くの学生が集い、にぎわいを創出しています。異例の早さで完成したあがた駅南産業団地は、多くの優良企業の進出希望により完売となり、今後、数百人規模の新たな雇用創出が見込まれています。また、こどもを安心して産み育てる施策として、こども医療の現物給付の対象年齢を中学3年生まで拡大することが決まりました。

大型公共施設の更新では、新焼却施設や斎場、消防本部庁舎の整備に着手した一方、健全な財政運営と希望のあるまちづくりを両立させるため、「大型公共施設更新に向けた財政指針」を策定しました。公共施設の再編では、保健センターは新足利市医師会館の一部、上下水道部は栃木県足利庁舎の一部を借用する準備を、そして、市民活動センターの機能は生涯学習センターへ移転する準備を進めました。また、長年の重大な懸案事項であった小俣最終処分場の賃貸借問題は、本年3月に和解が成立し、用地を取得することで解決出来ました。

このような取組の結果、本年度の決算額は、前年度決算比で歳入は1.2%増、歳出は0.6%増となりました。

歳入は、地方消費税交付金や県支出金等が増加し、市税や地方交付税、国庫支出金等が減少しました。歳出は、普通建設事業費や補助費等が増加した一方、人件費や積立金、公債費等は減少しました。

この結果、歳入歳出差引 1,876,836千円の剰余金を生じ、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 1,660,828千円、前年度決算対比では 455,094千円、37.7%増となりました。この実質収支額のうち、800,000千円を財政調整基金に、200,000千円を減債基金にそれぞれ積み立て、残額の 660,828千円は翌年度繰越金としました。

本年度の主な財政分析指標は、財政力指数が 0.75で前年度対比 0.01ポイントの増、経常収支比率が 92.1%で 0.7ポイントの減、市債残高は 39,915,559千円で 216,610千円の減となりました。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに対象となる赤字額の発

生はなく、実質公債費比率は 7.4%で 0.2ポイントの増となりましたが、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったためマイナスとなる等、いずれも早期健全化基準を下回り、健全性が確保されました。

第7次総合計画の具現化に向けた分野別計画の事業成果は次のとおりです。

- 「教育・文化」においては、とちぎ国体に向けた硬式野球場の防水改修等工事や西部多目的運動場（あしスタ）のトイレ新設工事等により、スポーツ施設の整備を推進しました。また、史跡足利学校では大成殿保存修理事業に着手しました。
- 「産業・観光」においては、企業誘致を着実に進め、継続的に雇用の場を創出するため、あがた駅南産業団地に続く新たな産業団地造成のための調査を行いました。また、「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンに合わせ、市内回遊を促進する多彩な企画により、まちのにぎわいを創出しました。
- 「健康・福祉」においては、産婦健診の助成や産後うつの予防的ケアとして、産後ママ安心サポート事業を実施し、子育て世代への支援の充実に努めたほか、健幸マイレージ事業やまちじゅう・スポーツ健幸ジム事業等のスマートウェルネスシティ事業の推進に取り組みました。
- 「都市基盤」においては、新駅整備関連事業として駅前広場の施設整備のほか、朝倉・福富緑地の整備を進めました。また、空き家対策を推進するため、利活用希望者に広く情報発信をする空き家・空き地バンク制度を創設しました。
- 「環境・安全」においては、新焼却施設や斎場、消防本部庁舎の3つの大型公共施設の更新事業を進めました。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）や県防災行政ネットワークシステムの設備更新を行い、防災対策の強化に努めました。
- 「都市経営」においては、公共施設マネジメントの推進として、公共施設の集約化や複合化、廃止等、公共施設の最適化に取り組んだほか、ICTを活用した議会インターネット中継等事業を実施し、開かれた議会の推進を図りました。

財政の健全運営では、市税等の徴収率の向上、未利用地や不用物品等の処分、市債の適切な活用等の各項目の改善に取り組みました。

ア 歳 入

歳入決算額は、54,390,733千円で、予算現額に比較し2,417,800千円の減、執行率 95.7%となりました。また、前年度決算額に比較し664,502千円、1.2%増加しました。

(ア) 歳入決算の款別状況

款	平成30年						
	予算現額				調定額	収入済額 (A)	不納欠損額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源 充当額	計			
10市 税	19,064,912			19,064,912	20,861,664	19,728,213	206,976
12地方譲与税	470,001			470,001	480,993	480,993	
13利子割交付金	20,000			20,000	29,156	29,156	
14配当割交付金	50,000			50,000	62,021	62,021	
16株式等譲渡所得割交付金	50,000			50,000	55,956	55,956	
18地方消費税交付金	2,600,000			2,600,000	2,882,115	2,882,115	
20ゴルフ場利用税交付金	65,000			65,000	61,168	61,168	
25自動車取得税交付金	110,000			110,000	172,841	172,841	
27地方特例交付金	100,000			100,000	107,943	107,943	
30地方交付税	6,000,000			6,000,000	5,910,231	5,910,231	
35交通安全対策特別交付金	25,000			25,000	21,282	21,282	
40分担金及び負担金	540,306			540,306	558,988	537,298	1,774
45手 使用料及手数料	1,435,443			1,435,443	1,502,969	1,398,686	7,776
50国庫支出金	7,137,850	213,860	220,671	7,572,381	7,161,913	7,161,913	
55県 支 出 金	3,781,210	740,833	454,974	4,977,017	4,123,063	4,123,063	
60財 産 収 入	122,207			122,207	98,221	96,064	
65寄 附 金	5,888			5,888	14,776	14,776	
70繰 入 金	1,866,728	1,105,921		2,972,649	2,379,294	2,379,294	
75繰 越 金	300,000	295,734	337,788	933,522	933,522	933,522	
80諸 収 入	3,983,255	4,652		3,987,907	4,289,424	3,973,884	956
85市 債	4,972,200	50,000	684,100	5,706,300	4,260,314	4,260,314	
合 計	52,700,000	2,411,000	1,697,533	56,808,533	55,967,854	54,390,733	217,482

(単位 千円)

収入未済額	度				平成29年度			比 較		
	予算現額と収入済額との比較	収入歩合(%)		収入済額の構成比(%) (B)	収入済額 (C)	予算比収入歩合(%) (D)	収入済額の構成比(%) (A)-(C) (C)	増減率 (A)-(C) (%)	構成比 (B)-(D) (ポイント)	
		予算比	調定比							
926,475	663,301	103.5	94.6	36.3	19,875,253	105.3	37.0	-147,040	-0.7	-0.7
	10,992	102.3	100.0	0.9	475,971	103.5	0.9	5,022	1.1	0.0
	9,156	145.8	100.0	0.1	26,641	222.0	0.1	2,515	9.4	0.0
	12,021	124.0	100.0	0.1	81,257	90.3	0.2	-19,236	-23.7	-0.1
	5,956	111.9	100.0	0.1	86,325	123.3	0.2	-30,369	-35.2	-0.1
	282,115	110.9	100.0	5.3	2,788,010	109.3	5.2	94,105	3.4	0.1
	-3,832	94.1	100.0	0.1	67,155	103.3	0.1	-5,987	-8.9	0.0
	62,841	157.1	100.0	0.3	131,997	188.6	0.2	40,844	30.9	0.1
	7,943	107.9	100.0	0.2	94,308	104.8	0.2	13,635	14.5	0.0
	-89,769	98.5	100.0	10.8	6,150,898	100.8	11.4	-240,667	-3.9	-0.6
	-3,718	85.1	100.0	0.0	24,741	88.4	0.0	-3,459	-14.0	0.0
19,916	-3,008	99.4	96.1	1.0	512,800	98.1	1.0	24,498	4.8	0.0
96,507	-36,757	97.4	93.1	2.6	1,440,387	98.6	2.7	-41,701	-2.9	-0.1
	-410,468	94.6	100.0	13.2	7,393,741	93.5	13.8	-231,828	-3.1	-0.6
	-853,954	82.8	100.0	7.6	3,733,565	87.1	6.9	389,498	10.4	0.7
2,157	-26,143	78.6	97.8	0.2	186,767	87.0	0.3	-90,703	-48.6	-0.1
	8,888	251.0	100.0	0.0	115,062	101.6	0.2	-100,286	-87.2	-0.2
	-593,355	80.0	100.0	4.4	1,207,035	47.5	2.2	1,172,259	97.1	2.2
		100.0	100.0	1.7	866,176	105.3	1.6	67,346	7.8	0.1
314,584	-14,023	99.6	92.6	7.3	4,141,542	98.4	7.7	-167,658	-4.0	-0.4
	-1,445,986	74.7	100.0	7.8	4,326,600	76.8	8.1	-66,286	-1.5	-0.3
1,359,639	-2,417,800	95.7	97.2	100.0	53,726,231	95.7	100.0	664,502	1.2	

(イ) 市税の状況

区 分	平成 3 0 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入歩合 (%)	収入済額の 構成比 (%)
市 民 税	9,170,182	8,754,989	75,471	339,722	95.5	44.4
10 個 人	7,721,249	7,331,701	72,305	317,243	95.0	37.2
15 法 人	1,448,933	1,423,288	3,166	22,479	98.2	7.2
15 固 定 資 産 税	8,916,677	8,331,924	108,868	475,885	93.4	42.2
10 固 定 資 産 税	8,892,714	8,307,961	108,868	475,885	93.4	42.1
15 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	23,963	23,963			100.0	0.1
20 軽自動車税	433,301	399,212	5,837	28,252	92.1	2.0
27 市たばこ税	924,837	924,837			100.0	4.7
40 釦 産 税	509	509			100.0	0.0
60 都 市 計 画 税	1,416,158	1,316,742	16,800	82,616	93.0	6.7
合 計	20,861,664	19,728,213	206,976	926,475	94.6	100.0

(単位 千円)

平成 2 9 年 度						比 較	
調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入歩合 (%)	収入済額の 構成比 (%)	収入済額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
9,202,001	8,662,282	131,380	408,339	94.1	43.6	92,707	1.1
7,729,217	7,218,672	126,598	383,947	93.4	36.3	113,029	1.6
1,472,784	1,443,610	4,782	24,392	98.0	7.3	-20,322	-1.4
9,264,794	8,523,579	148,511	592,704	92.0	42.9	-191,655	-2.2
9,241,055	8,499,840	148,511	592,704	92.0	42.8	-191,879	-2.3
23,739	23,739			100.0	0.1	224	0.9
420,070	380,564	10,327	29,179	90.6	1.9	18,648	4.9
954,444	954,444			100.0	4.8	-29,607	-3.1
378	378			100.0	0.0	131	34.7
1,484,305	1,354,006	28,778	101,521	91.2	6.8	-37,264	-2.8
21,325,992	19,875,253	318,996	1,131,743	93.2	100.0	-147,040	-0.7

イ 歳 出

歳出決算額は、52,513,897千円で、予算現額に比較し不用額 2,400,143千円、執行率 92.4%となりました。また、前年度決算額に比較し 331,188千円、0.6%増加しました。

(ア) 歳出決算の款別状況

款	平成 3 0 年						
	予 算 現 額					支 出 済 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計		
10 議 会 費	369,023	-7,243			361,780	354,784	
15 総 務 費	3,539,066	18,447	8,000		3,565,513	3,270,830	
20 民 生 費	20,264,924	537,046	266,800		21,068,770	20,398,258	102,842
25 衛 生 費	3,929,291	1,122,079			5,051,370	4,924,486	24,555
30 労 働 費	53,518				53,518	49,656	
35 農 林 水 産 業 費	537,144	657,642	188,174		1,382,960	697,725	636,251
40 商 工 費	5,169,404	8,540			5,177,944	4,828,070	7,527
45 土 木 費	7,222,759	18,225	985,476		8,226,460	6,716,259	866,592
50 消 防 費	1,639,513	31,592			1,671,105	1,638,159	
55 教 育 費	5,039,620	24,672	229,730	9,074	5,303,096	4,888,659	256,726
60 災 害 復 旧 費	6		19,353		19,359	12,327	
65 公 債 費	4,835,731				4,835,731	4,734,684	
70 諸 支 出 金	1				1		
75 予 備 費	100,000			-9,074	90,926		
合 計	52,700,000	2,411,000	1,697,533		56,808,533	52,513,897	1,894,493

(単位 千円)

度	平成 2 9 年 度					比 較			
	不 用 額	支 出 歩 合 (%)	支 出 済 額 の 構 成 比 (%) (B)	支 出 済 額 (C)	支 出 歩 合 (%) (D)	支 出 済 額 (A) - (C)	増 減 率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$ (%)	構 成 比 (B) - (D) (ポイント)	
	6,996	98.1	0.7	362,114	94.6	0.7	-7,330	-2.0	0.0
	294,683	91.7	6.2	4,472,101	94.0	8.6	-1,201,271	-26.9	-2.4
	567,670	96.8	38.9	20,139,081	96.0	38.6	259,177	1.3	0.3
	102,329	97.5	9.4	3,446,574	95.9	6.6	1,477,912	42.9	2.8
	3,862	92.8	0.1	51,592	95.2	0.1	-1,936	-3.8	0.0
	48,984	50.5	1.3	465,350	67.0	0.9	232,375	49.9	0.4
	342,347	93.2	9.2	4,456,454	94.8	8.5	371,616	8.3	0.7
	643,609	81.6	12.8	6,921,409	82.0	13.3	-205,150	-3.0	-0.5
	32,946	98.0	3.1	1,623,327	99.6	3.1	14,832	0.9	0.0
	157,711	92.2	9.3	5,289,502	91.7	10.1	-400,843	-7.6	-0.8
	7,032	63.7	0.0	22,050	48.5	0.0	-9,723	-44.1	0.0
	101,047	97.9	9.0	4,933,155	98.4	9.5	-198,471	-4.0	-0.5
	1								
	90,926								
	2,400,143	92.4	100.0	52,182,709	93.0	100.0	331,188	0.6	

(イ) 性質別歳出決算の状況

(単位 千円)

款 性質別	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	合 計 (A)	前年度 決算額 (B)	比較		構成比(%)		款 性質別
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	本年度	前年度	
一 消費的経費	352,743	2,845,772	16,635,967	3,288,438	25,743	528,480	642,799	1,481,075	1,542,940	4,361,905				31,705,862	31,702,197	3,665	0.0	60.4	60.8	一 消費的経費
1 人 件 費	324,963	1,802,172	1,264,519	745,147	136	228,230	247,743	568,177	1,370,203	1,474,445				8,025,735	8,251,405	-225,670	-2.7	15.3	15.8	1 人 件 費
(1) 議員委員報酬手当等	258,647	18,118	56,735	630	136	20,496	80	336	26,625	64,211				446,014	445,038	976	0.2	0.9	0.8	(1) 議員委員報酬手当等
(2) 特別職(三役)給等		36,210								13,624				49,834	86,755	-36,921	-42.6	0.1	0.2	(2) 特別職(三役)給等
(3) 一般職給等	66,316	1,573,737	1,207,784	744,517		207,734	247,663	567,841	1,343,578	1,278,806				7,237,976	7,158,261	79,715	1.1	13.8	13.7	(3) 一般職給等
(4) 退職手当		169,988								117,804				287,792	557,231	-269,439	-48.4	0.5	1.1	(4) 退職手当
(5) 恩給及び退職年金		4,119												4,119	4,120	-1	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
2 物 件 費	12,851	850,801	298,516	2,345,946	1,000	43,734	78,059	315,464	141,961	2,396,613				6,484,945	6,476,386	8,559	0.1	12.3	12.4	2 物 件 費
3 維持補修費		17,209	5,092	17,165		7,905	324	588,861	1,388	136,071				774,015	868,848	-94,833	-10.9	1.5	1.7	3 維持補修費
4 扶 助 費			12,911,207	21,192						83,897				13,016,296	12,997,142	19,154	0.1	24.8	24.9	4 扶 助 費
5 補助費等	14,929	175,590	2,156,633	158,988	24,607	248,611	316,673	8,573	29,388	270,879				3,404,871	3,108,416	296,455	9.5	6.5	6.0	5 補助費等
(1) 負担金補助交付金	14,880	73,051	1,911,318	114,037	22,973	37,162	301,335	6,218	26,929	236,076				2,743,979	2,656,448	87,531	3.3	5.2	5.1	(1) 負担金補助交付金
(2) そ の 他	49	102,539	245,315	44,951	1,634	211,449	15,338	2,355	2,459	34,803				660,892	451,968	208,924	46.2	1.3	0.9	(2) そ の 他
二 投資的経費	2,041	53,938	291,434	1,604,320	513	130,145	905,728	2,640,186	95,219	367,158	12,327			6,103,009	4,718,448	1,384,561	29.3	11.6	9.0	二 投資的経費
1 普通建設事業費	2,041	53,938	291,434	1,604,320	513	130,145	905,728	2,640,186	95,219	367,158				6,090,682	4,696,398	1,394,284	29.7	11.6	9.0	1 普通建設事業費
(1) 補助事業費			279,416	76,550		36,328		959,441	39,290	209,490				1,600,515	1,327,407	273,108	20.6	3.0	2.5	(1) 補助事業費
(2) 単独事業費	2,041	53,938	12,018	1,527,770	513	78,042	905,728	1,616,855	55,929	157,668				4,410,502	3,291,222	1,119,280	34.0	8.4	6.3	(2) 単独事業費
(3) 国県事業等負担金						15,775		63,890						79,665	77,769	1,896	2.4	0.2	0.2	(3) 国県事業等負担金
2 災害復旧事業費											12,327			12,327	22,050	-9,723	-44.1	0.0	0.0	2 災害復旧事業費
(1) 補助事業費											10,588			10,588	6,800	3,788	55.7	0.0	0.0	(1) 補助事業費
(2) 単独事業費											1,739			1,739	15,250	-13,511	-88.6	0.0	0.0	(2) 単独事業費
三 その他の経費		371,120	3,470,857	31,728	23,400	39,100	3,279,543	2,594,998		159,596		4,734,684		14,705,026	15,762,064	-1,057,038	-6.7	28.0	30.2	三 その他の経費
1 貸 付 金		66,000	9,000		23,400	4,000	3,230,000	1,068		106,645				3,440,113	3,544,946	-104,833	-3.0	6.5	6.8	1 貸 付 金
2 出 資 金				31,728		50								31,778	36,967	-5,189	-14.0	0.1	0.1	2 出 資 金
3 積 立 金		305,120	345				49,543	930		52,951				408,889	1,140,171	-731,282	-64.1	0.8	2.2	3 積 立 金
4 繰 出 金			3,461,512			35,050		2,593,000						6,089,562	6,106,825	-17,263	-0.3	11.6	11.7	4 繰 出 金
5 公 債 費												4,734,684		4,734,684	4,933,155	-198,471	-4.0	9.0	9.4	5 公 債 費
合 計	354,784	3,270,830	20,398,258	4,924,486	49,656	697,725	4,828,070	6,716,259	1,638,159	4,888,659	12,327	4,734,684		52,513,897	52,182,709	331,188	0.6	100.0	100.0	合 計
財源 内訳	国県支出金		305,681	9,915,703	107,050		274,151	4,098	504,326	13,687	152,518	7,062		11,284,276	11,104,584	179,692	1.6	21.5	21.3	国県支出金
	市 債		105,200	3,000	249,100		57,200	180,500	1,436,300	26,300	205,000	3,400		2,266,000	2,250,200	15,800	0.7	4.3	4.3	市 債
	そ の 他	30	211,470	618,424	787,377	23,406	10,178	3,336,507	616,975	9,126	303,569	1,865	100,028	6,018,955	6,259,140	-240,185	-3.8	11.5	12.0	そ の 他
	計	30	622,351	10,537,127	1,143,527	23,406	341,529	3,521,105	2,557,601	49,113	661,087	12,327	100,028	19,569,231	19,613,924	-44,693	-0.2	37.3	37.6	計
一 般 財 源	354,754	2,648,479	9,861,131	3,780,959	26,250	356,196	1,306,965	4,158,658	1,589,046	4,227,572	0	4,634,656		32,944,666	32,568,785	375,881	1.2	62.7	62.4	一 般 財 源

4 主な財政分析指標

(単位 千円、%)

指 標	算 出 方 法	数 値	
		30年度	29年度
1 形式収支	歳入決算額 - 歳出決算額 54,390,733 - 52,513,897	1,876,836	1,543,522
2 実質収支	形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源 1,876,836 - 216,008	1,660,828	1,205,734
3 単年度収支	実質収支 - 前年度実質収支 1,660,828 - 1,205,734	455,094	-56,205
4 実質単年度収支	単年度収支 + 財調基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額 455,094 + 1,693 + 0 - 2,100,000	-1,643,213	-1,204,566
5 実質収支比率	実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100 1,660,828 ÷ 29,235,413 × 100	5.7	4.1
6 自主財源比率	自主財源 ÷ 歳入総額 × 100 29,061,737 ÷ 54,390,733 × 100	53.5	52.8
7 財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 17,166,422 ÷ 22,533,914	3か年平均 0.750	3か年平均 0.740
		③⑩ 0.762	②⑨ 0.748
		②⑨ 0.748	②⑧ 0.740
		②⑧ 0.740	②⑦ 0.732
8 経常収支比率 (普通会計)	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債) × 100 27,460,445 ÷ (27,811,735 + 1,994,314) × 100	92.1	92.8
9 年度間の財源調整	財政調整基金の標準財政規模に対する割合 2,110,340 ÷ 29,235,413 × 100	7.2	12.7

5 市債の状況（平成30年度末）

（単位 千円）

区 分		現 債 額	構成比 (%)	区 分		現 債 額	構成比 (%)	
一 般 会 社 計	1. 普 通 債	17,228,306	43.2	一 般 会 社 計	3. そ の 他	(22,654,107) 22,654,107	56.7	
	総 務 債	998,939	2.5		減税補てん債	(454,580) 454,580	1.1	
	民 生 債	92,365	0.2		臨 時 財 政 対 策 債	(22,199,527) 22,199,527	55.6	
	衛 生 債	347,856	0.9		小 計	(22,654,107) 39,915,559	100.0	
	農林水産業債	57,200	0.1		特 別	農 業 集 落 排 水 事 業	95,975	0.3
	商 工 債	497,000	1.3		公 共 下 水 道 事 業	35,485,757	99.7	
	土 木 債	10,479,511	26.3		1. 事 業 債	35,485,757	99.7	
	公 営 住 宅 債	825,812	2.1		事 業 債	35,399,675	99.5	
	消 防 債	727,226	1.8		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	86,082	0.2	
	教 育 債	3,202,397	8.0		小 計	35,581,732	100.0	
	2. 災 害 復 旧 債	33,146	0.1		合 計	(22,654,107) 75,497,291		
	土 木 債	33,146	0.1					

注 () 内は特例地方債で、内書である。

《参考》

2 市民一人当たりの歳入歳出内訳（一般会計）

平成 30（2018）年度の決算額を市民一人当たり換算すると下記のとおりとなります。

歳 入

区 分	市民 1 人当たり額	割 合
市 税	137,375 円	36.3%
国 庫 支 出 金	49,871 円	13.2%
地 方 交 付 税	41,155 円	10.8%
市 債	29,666 円	7.8%
県 支 出 金	28,711 円	7.6%
諸 収 入	27,673 円	7.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	20,069 円	5.3%
繰 入 金	16,568 円	4.4%
そ の 他	27,657 円	7.3%
合 計	378,745 円	100.0%

歳 出

目 的 別 区 分	市民 1 人当たり額	割 合
民 生 費	142,041 円	38.9%
土 木 費	46,768 円	12.8%
衛 生 費	34,291 円	9.4%
教 育 費	34,042 円	9.3%
商 工 費	33,620 円	9.2%
公 債 費	32,969 円	9.0%
総 務 費	22,776 円	6.2%
消 防 費	11,407 円	3.1%
そ の 他	7,761 円	2.1%
合 計	365,675 円	100.0%

※平成 31（2019）年 3 月 31 日現在の人口 143,608 人で算出しています。